

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 1

記入日 平成26年3月31日
 所属部課名 都市建設部まちづくり推進課

総合計画体系	政策	2 多彩な交流で飛躍する活力ある産業のまちづくり〔産業〕	評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁		
	小政策	3 交通条件を生かした、豊かさを育む商工業を振興します	評価事業	重要事務事業	—			市単独		
	施策	2 工業		総合計画実施計画	○				補助率	
	小施策	2 企業誘致の推進	新規・継続	継続						
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画				
	一般	総務費	総務管理費	企画費	企業誘致推進事業	根拠法令				
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無		
						直営	—	○		

1 【事務事業の全体概要及び背景】 交通の利便性を生かし、優良企業の誘致を進めるとともに、雇用の拡大や従業員の定住促進を図る。 ○企業立地アンケートの実施 ○茨城県主催の東京・大阪で実施されるセミナーや現地視察会などで笠間市の優位性をPR ○未買収者の対応と団地内の管理	2 【H25事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】 ・HPを利用し広く企業への周知を図る。 ・企業データベースから優良企業リストを購入し、アンケートを送付し笠間市の優位性をPRする。 ・視察会やセミナー時にPRブースを設けて広く企業への周知を図る。 ・茨城中央工業団地先行分譲予定地の底地整理及び未買収用地2件の交渉	3 【年度目標】 新規企業 3社	4 【事業費の内容(決算額)】 企業誘致推進事業 職員手当 203 旅費 293 需用費 239 委託料 133 負担金 200 その他 24
H26事業計画 ・HP立地情報の更新充実 ・立地情報取得調査 ・前年度からの県工業団地底地整理の継続、未買収地交渉、管理。 ・畜産試験場跡地のPR、情報共有 ・視察会やセミナーへの参加出展		H27事業計画 同左	H28事業計画 同左

5 事務事業の目的と手段				単位	
目的	①対象(働きかける相手・もの)	市外企業	④対象指標	市外企業	社
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どのような状態にしたいのか)	笠間市へ進出する企業を誘致する	⑤成果指標	新規企業立地件数	社
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)		⑥活動指標	企業立地アンケート数	社
	立地意向調査のためのアンケート送付 いばらき産業視察会及び茨城産業立地セミナー 茨城中央工業団地(笠間地区)の用地買収及び管理			いばらき産業視察会参加社数	社
				茨城中央工業団地(笠間地区)用地買収	%

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																
事業費		単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(計画)		27年度(計画)		28年度(計画)	
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円												
			県支出金	千円												
			地方債	千円												
			その他	千円		400	400	400	400	400	0	0				
			一般財源	千円		703	694	168	692	1,100	1,500	1,500	1,500			
事業費計(ア)		千円		1,103	1,094	568	1,092	1,500	1,500	1,500						
人件費		職員割合	人 千円	0.81	6,075	0.81	6,075	0.71	5,325	0.538	4,035	0.810	6,075	0	0.810	6,075
		時間外	千円					143	85							
		嘱託臨時	千円													
		他課の協力分	千円													
		人件費計(イ)	千円		6,075	6,075	5,468	4,120	6,075	0	6,075					
トータルコスト(ア)+(イ)		千円		7,178	7,169	6,036	5,212	7,575	1,500	7,575						
指標区分		単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(目標)		27年度(目標)		28年度(目標)	
活動指標	企業立地アンケート数	社	2,000		300		500		500		1,000		1,000		1,000	
	いばらき産業視察会参加社数	社	100		100		0		100		100		100		100	
	茨城中央工業団地(笠間地区)用地買収率	%	99		99		99		99		99		100		100	
対象指標	市外企業	社														
成果指標	新規企業立地件数	社	0		4		4		4		1		1		1	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

<p>事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》</p> <p>県内では圏央道周辺が首都圏から近い上に地価が比較的安価であるため立地が進んでいるが、ほかにも特に他県も含めた北関東道周辺の立地ニーズが多くなっている。この状況も踏まえながら市内でもその周辺に立地する事業用地等について高速や鉄道をはじめとした優位性をPRしている。</p>

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》	
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
有効性評価	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	年々市内の人口が減少していくなかで、財源の確保だけでなく雇用の確保による定住化にもつながる施策として企業の立地は最も即効性があり、行政による企業誘致は不可欠である。
	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
効率性評価	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がある	昨年度に比べ景気の好感感もあり、企業側からの問い合わせも増えた。具体的な動きとしては市が進出意向当初から企業訪問を繰り返し協議を継続していた企業2社が用地購入立地に至った。これにより、市内業者と取引も見込まれ立地後の雇用や税収の増加が期待できる。また、例年以上に具体的な立地意向を把握できるアンケートの委託などで効率的な企業訪問が可能となる。
	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
一次評価結果	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	企業に対し行政から積極的な誘致姿勢をアピールする必要があり、県内でも専門部署として誘致課や誘致室を設置する自治体が増えているなかで人員削減は自治体間競争にマイナス効果となる。今年度は企業誘致推進室兼務3名で対応しているが営業活動に費やせる時間も限られ、立地意向情報を掘り積極的な営業活動を強化するため開発公社も活用して日本立地センターなど外部機関への業務委託を実施する。
	必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り、反省点) 今年度は特に民有地への誘致活動を進めた。立地企業では独自に用地を見つけている企業もあり、市内への立地ニーズは高い。大きな事業用地としては県有地があるが未だ立地企業が無い状況である。他市町村では県有地でも積極的に誘致活動しているところもあり、現状を市としても受止め県と連絡を密にして少しでも先に繋がる誘致活動をしていく。

【ACTION】事務事業の改革・改善

<p>①改革・改善案</p> <ul style="list-style-type: none"> ・民有地についての用地情報を瞬時に把握し情報更新する。 ・県有地について情報共有や役割の確認 ・市関連で自前の事業用地が無いことから、民有地や県有地への立地の後押しとなれるような支援策の検討 ・大手建設会社や金融機関をはじめとした訪問PR活動
<p>②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・定期的な現地確認と不動産業者からの情報把握 ・県有地について年度内の整備内容を把握して市ができることを明確にする。分譲価格の早期設定。 ・企業向け助成等の情報収集と企業ニーズの把握

フォローアップ 前年度の課題や問題点

<p>③前年度の改革・改善案</p> <ul style="list-style-type: none"> ・茨城中央工業団地(笠間地区)の早期分譲 ・企業誘致可能な民有地の確保 ・岩間IC周辺「工業地域」の道路、排水等のインフラ整備
<p>④取組状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県有地の先行整備について市の関係部署と協議し整備を進めた。 ・岩間工業地域については都市計画課に企業立地情報を提供し早期の計画実施に協力した。

その他

<p>⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策</p> <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
<p>企業の問合せ窓口が統一できなくなり、サービス低下につながる</p>
<p>⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む)</p> <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
<p>名称 <input type="text"/></p> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	改善し、継続	評価理由 特に茨城中央工業団地笠間地区内について新たな造成計画があるため、造成時期と併せた誘致活動の実施、また畜産試験場跡地について市企画政策課や県と連携し、開発と平行したPRの実施。そして民有地への企業立地を促せるような施策も考えながら企業誘致を推進する。
	資源配分	拡充	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

<p>事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》</p> <p>工場等の操業におけるコスト削減が求められるなかで、事業所の統廃合を進めるなどの傾向がある。行政の役割として、既存企業について今後も長く市内で操業してもらえような支援を続ける。</p>

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	新規企業の立地という目立つ部分だけでなく、操業していくにあたり各種助成など有益な情報を把握し提供していくなど既存企業を支援していくことで、市の積極性を示し事業拡大も期待でき、また市外への移転の抑制もつながる。
	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	企業訪問を積み重ねていくことで企業担当とも近い関係を築くことができている。市民に対しては広報紙等も利用して市内企業をPRすることで存在感を示し、雇用の確保にも好影響がでる。
有効性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	・あらゆる角度から既存企業への支援は必要であるが、最小限の人数で対応している。
	一次評価結果 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り、反省点) 企業訪問等により、継続して企業からの多種多様なニーズや企業情報を把握し企業活動に貢献していく。今年度は特に市優遇制度などの情報提供に努め、また情報交換によって行政と企業の関係構築ができた。	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 企業からの相談等への迅速な対応
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 あらゆる相談に対し関係と連携をとり、企業活動の支障が出ないように的確に対応する。(関係法令等の把握)

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案 ・企業へのワンストップサービス
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) <input type="checkbox"/> 他に手段がない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text" value="企業誘致事業"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 既存企業支援の効果として、企業が相談しやすい体制をつくることで既存企業の市外転出を防止するとともに、事業所拡張等の支援を行うことにより、更なる雇用の確保や税収の増などを図る。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成26年3月31日
所属部課名	都市建設部まちづくり推進課

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 3

事務事業名	(一財)笠間市開発公社運営事業	評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価外事業	重要事務事業	—				
			総合計画実施計画	—				
			新規・継続	継続				
総合計画体系	政策	2 多彩な交流で飛躍する活力ある産業のまちづくり〔産業〕	開始年度	終了年度		補助率		
	小政策	3 交通条件を生かした、豊かさを育む商工業を振興します	S39	単年度繰り返し	共催者・関係団体			
	施策	2 工業						
小施策	2 企業誘致の推進							
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
						根拠法令		
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						直営	—	—

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H25事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
市の総合計画に基づき市内の土地資源の総合的開発利用を促進し、諸産業の振興発展に努めて、市民生活の向上に寄与することを目的に下記事業を実施する。 ○工業用地の取得、造成、分譲等 ○住宅及び観光用地の取得、造成等 ○公共用地の取得、造成等 ○その他開発公社の目的達成に必要な事業	・HPや企業誘致パンフレット等を利用し広く企業への周知を図り誘致を推進する。 ・公益法人制度改革に伴い、特例民法法人から一般財団法人へ移行手続きを完了させる。 ・宅建業法に基づく宅地建物取引業務の適正な遂行	再分譲地の斡旋	業務費・管理費 千円
	H26事業計画	H27事業計画	H28事業計画
	・日本立地センターなど企業誘致コンサルタントを活用したアンケートや企業訪問等の業務委託の検討 ・立地パンフレットの更新(新規情報掲載) ・太陽光用地賃貸事業の実施 ・笠間市への公社財産の寄付	・太陽光用地賃貸事業の実施 ・用地斡旋調査等	同左

5 事務事業の目的と手段				単位	
目的	①対象(働きかける相手・もの)	企業及び市民	④対象指標	企業及び住民	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか、どういう状態にしたいのか)	土地資源の総合的開発利用促進	⑤成果指標	笠間東工業団地完売率 大橋塚の宮団地完売率	% %
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	一般法に基づく特例民法法人の適正な運営 宅建業法に基づく宅地建物取引業務の適正な遂行	⑥活動指標	住宅問い合わせ件数	件
				成約件数	件
				東工業団地問い合わせ件数	件
				成約件数	件

9																
事業費及び指標の推移																
事業費		単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(計画)		27年度(計画)		28年度(計画)	
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円												
			県支出金	千円												
			地方債	千円												
			その他	千円												
			一般財源	千円												
	事業費計(ア)	千円		0		0		0		0		0		0		0
人件費	人件費	職員割合	人 千円	0.48	3,600	0.76	5,700	0.76	5,700	0.312	2,340		0		0	0
		時間外	千円													
		嘱託臨時	千円													
		他課の協力分	千円													
		人件費計(イ)	千円		3,600		5,700		5,700		2,340		0		0	0
	トータルコスト(ア)+(イ)	千円		3,600		5,700		5,700		2,340		0		0	0	
指標区分		単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(目標)		27年度(目標)		28年度(目標)	
活動指標	住宅問い合わせ件数	件	9		2		-		-							
	成約件数	件	0		1		-		-							
	東工業団地問い合わせ件数	件	28		10		5		5							
	成約件数	件	0		1		1		0							
対象指標	企業及び住民	人	-		-		-		-							
成果指標	笠間東工業団地完売率	%	62		76		76		76							
	大橋塚の宮団地完売率	%	94		100		100		100							

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
有効性評価	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
効率性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》
	⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》
一次評価結果	
全体総括(振り返り、反省点)	
必要性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性		評価理由
	資源配分		

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 4

記入日 平成26年3月31日
所属部課名 都市建設部まちづくり推進課

事務事業名	笠間稲荷門前通り整備推進事業	評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業	○			国補助	国土交通省
			総合計画実施計画	○				
			新規・継続	継続				
総合計画体系	政策	1 広域交流基盤を生かした新時代のまちづくり〔土地利用・都市基盤〕	新規・継続	継続		補助率	5.5/10	
	小政策	1 交流と地域の力を高める土地利用を進めます	開始年度	終了年度		共催者・関係団体	門前通り商店街他 笠間市商工会	
	施策	2 拠点づくりと市街地整備	H22	H28				
	小施策	1 広域交流拠点づくりの推進						

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
	一般	土木費	都市計画費	都市計画総務費	笠間稲荷門前通りまちづくり推進事業	根拠法令		
	〃	〃	〃	街路事業費	笠間稲荷門前通り整備事業	実施手法	補助金の有無	負担金の有無
	〃	〃	〃	〃	笠間稲荷門前通り整備事業(緊急経済対策)	一部委託	○	—

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H25事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
観光拠点である笠間稲荷神社の門前通りに賑わいを創出するため、歩行者に優しく景観に配慮した道路整備を実施し、門前通り整備をきっかけに地域の商業者を中心にした活性化事業に取り組む。	観光シーズンに配慮したスケジュールで、地元協議を踏まえた整備方針に基づく道路整備を実施する。地域を主体とした勉強会(かさまち考)を継続して実施し、通りの景観やおもてなし事業などについて協議し、実践する。	道路整備L=240m	H24線 道路詳細設計 8,295千円 道路整備 83,863千円 H25 報償費・需用費 208千円 道路整備 22,970千円
H26事業計画		H27事業計画	H28事業計画
観光シーズンに配慮したスケジュールで、地元協議を踏まえた整備方針に基づく道路整備を実施する。(L=200m) まちの景観形成づくりに向けた勉強会を継続し、笠間らしい景観づくりを行うための規制や支援策を検討する。 また、おもてなしをキーワードにした活性化策を検討し、実施する。		観光シーズンに配慮したスケジュールで、地元協議を踏まえた整備方針に基づく道路整備を実施する。(L=160m) まちの景観形成づくりに向けた勉強会を継続し、笠間らしい景観づくりを行うための規制や支援策を具体化する。 また、おもてなしをキーワードにした活性化策を実施する。	まちの景観形成づくりに向けた勉強会を継続し、笠間らしい景観づくりを行うための規制や支援策を具体化する。 また、道路整備後の道路の活用方法として、おもてなしをキーワードにした活性化策(イベント等も含む)を実施する。

5 事務事業の目的と手段				単位	
目的	①対象(働きかける相手・もの)	笠間稲荷門前通り周辺住民及び関連団体	④対象指標	笠間稲荷門前通り 関係行政区(1・7・9) 関係商店会数	m 区 団体
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	歩道拡幅、道路整備に伴う景観整備	⑤成果指標	道路改修の検討 道路改修の設計 道路改修整備	m m m
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	整備推進協議会(役員会・かさまち考・全体会)、関係機関(警察)協議、道路整備詳細設計	⑥活動指標	役員会の開催 ワークショップの開催 整備推進協議会の開催 ワークショップ委員会	回 回 回 回

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																
事業費		単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(計画)		27年度(計画)		28年度(計画)	
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					62,133		50,050		49,500			
			県支出金	千円												
			地方債	千円						51,500		41,750		41,320		
			その他	千円												
	一般財源	千円	19,320	271	208	1,703	3,200	3,180	1,000							
事業費計(ア)		千円	19,320	271	208	115,336	95,000	94,000	1,000							
人件費	職員割合	人	千円	0.97	7,275	0.75	5,625	0.65	4,875	0.725	5,438	0.820	6,150	0	3,375	
		時間外	千円					361								
		嘱託臨時	千円					420								
		他課の協力分	千円													
人件費計(イ)		千円	7,275	5,625	5,656	5,438	6,150	0	3,375							
トータルコスト(ア)+(イ)		千円	26,595	5,896	5,864	120,774	101,150	94,000	4,375							
指標区分		単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(目標)		27年度(目標)		28年度(目標)	
活動指標	役員会の開催	回	3				4		0		2		2		0	
	ワークショップの開催	回					11		11		10		10		10	
	整備推進協議会の開催	回	2		4		4		0		2		2		0	
	ワークショップ委員会	回					16		16		12		12		12	
対象指標	笠間稲荷門前通り	m	600		600		600		533		533		533		533	
	関係行政区(1・7・9)	区	3		3		3		3		3		3		3	
	関係商店会数	団体	3		3		3		3		3		3		3	
成果指標	道路改修の検討	m	450		450		600		533							
	道路改修の設計	m					600		533							
	道路改修整備	m							144		160		160		0	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 笠間観光の核である稲荷神社周辺が、商店街の衰退や観光客の滞在時間減少などの影響により空き店舗や空き地が増加し、衰退傾向である。商工業者や観光関連業者からの要望により、社会実験の実施を通じた一方通行の提案を契機に、地元を主体に道路整備について検討する機運が高まってきた。市が提案した一方通行に対しては反対意見が多かったが、相互通行を確保しながら歩道を拡幅するという整備についての要望書が提出された。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》	
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
有効性評価	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》	
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
効率性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》	
	⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	道路の整備については、地元合意により進めることが出来た。次のステップとして、まちの景観を考える為の組織として協議を行ってきた。今後も活性化に向け住民と協議を続け、意向・アイデアなどを最大限採り入れ、住民主体で進める活性化策のサポートを実施していく。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
門前通りの活性化を考える「かさまち考」を中心に、まちの進むべき方向性を定め、行政と連携したまちづくりを進めていく。特に、景観に関する支援策を検討する。
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法
関係者の景観など活性化に対する理解と協力。地域住民が主役となるような取組を共同で実施していく。また、理解を得るために積極的な情報提供を行う。

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
・道路整備の具体を検討し、設計に反映させるため、ワークショップを開催し地元の意見を採り入れていく。
④取組状況
かさまち考を中心とした道づくり提案を受け、最終的な取りまとめを行った。

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
広域交流拠点である笠間稲荷門前通りの衰退により、市の観光イメージダウンが見込まれる。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む)
<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している
旧井筒屋周辺事業との連携により、交流拠点としての魅力が向上される。

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	改善し、継続	評価理由 観光の核として位置付けられる当該地区を活性化する事により、笠間の魅力向上が図られ、交流人口の増加や経済的な活性化も見込まれる。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 5

記入日 平成26年3月31日
 所属部課名 都市建設部まちづくり推進課

事務事業名	笠間稲荷周辺まちづくり推進事業	評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業	○			国補助	復興庁 総務省
			総合計画実施計画	○			補助率	7.5/10 10/10
			新規・継続	新規			共催者・関係団体	周辺商店会、観光協会、宿泊運営事業者
総合計画体系	政策	1 広域交流基盤を生かした新時代のまちづくり〔土地利用・都市基盤〕	新規・継続	新規				
	小政策	1 交流と地域の力を高める土地利用を進めます	開始年度	終了年度				
	施策	2 拠点づくりと市街地整備	事業期間	H24	H26			
	小施策	1 広域交流拠点づくりの推進						
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
	一般	土木費	都市計画費	都市計画総務費	笠間稲荷周辺まちづくり拠点管理事業	根拠法令		
	〃	〃	〃	〃	笠間稲荷周辺まちづくり拠点整備事業	実施手法	補助金の有無	負担金の有無
	〃	〃	〃	〃	地域経済循環創造事業(緊急経済対策)	一部委託	○	—

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H25事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
笠間稲荷周辺の活性化を図るため、東日本大震災の影響により廃業し、観光笠間の顔であった旧井筒屋旅館の再生と日動美術館や大石邸跡など歴史文化の拠点の整備により、交流人口の増加による賑わい創出を図る。	笠間稲荷周辺の災害時避難の経路や拠点の整備を図ることを目的に、計画を策定する。特に、避難の拠点となる旧井筒屋の耐震調査を実施し、運営者と協働で周辺活性化に向けた取り組みを検討する。また、周辺の歴史文化を活かした整備を検討するための整備計画を策定する。	まちづくり計画策定 拠点建物耐震調査 拠点周辺整備計画策定	復興まちづくり計画6,300千円 復興耐震診断調査6,636千円 復興用地拠点施設2,310千円 拠点再生整備計画15,015千円
	H26事業計画 周辺整備の実施計画策定及び整備 拠点施設耐震設計及び耐震工事 拠点施設開業 運営事業者との事業調整	H27事業計画 整備計画に基づく周辺整備 運営事業者との事業調整	H28事業計画 拠点管理(公共部分)

目的	①対象(働きかける相手・もの)	笠間稲荷門前通り周辺住民及び関連団体	④対象指標	周辺商店会 整備面積	単位 団体 ㎡
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	宿泊施設の設置と活性化施設整備	⑤成果指標	周辺散策路の整備 宿泊受入可能数	㎡ 人
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	整備計画策定、宿泊事業者との調整、関係団体及び地元住民協議	⑥活動指標	事業者との協議数	回
				関係団体及び地元住民協議数	回

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移													
		事業費	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)			
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円				22,500	15,600	28,000			
			県支出金	千円									
			地方債	千円				7,500					
			その他	千円									
		一般財源	千円			34,503	31,574	218,400	50,000	3,000			
		事業費計(ア)	千円		0	0	34,503	61,574	234,000	78,000	3,000		
人件費		職員割合	人 千円		0	0	0.52 3,900	0.771 5,783	0.720 5,400	0	0.720 5,400		
		時間外	千円				292						
		嘱託臨時	千円				336						
		他課の協力分	千円										
		人件費計(イ)	千円		0	0	4,528	5,783	5,400	0	5,400		
	トータルコスト(ア)+(イ)	千円		0	0	39,031	67,357	239,400	78,000	8,400			
		指標区分	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)			
活動指標		事業者との協議数	回				5	15	20	12	12		
		関係団体及び地元住民協議数	回				2	3	2	2	2		
対象指標		周辺商店会	団体				2	2	2				
		整備面積	㎡				0	0					
成果指標		周辺散策路の整備	㎡				0						
		宿泊受入可能数	人				0		88	88			

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 震災の影響により廃業した「井筒屋旅館」は、木造3階建ての町のシンボルとされており、再生を望む声も出されており、宿泊施設の大幅減少によるまちの活力低下も懸念されている。また、復興交付金を活用し、周辺活性化に向け住民との協議や防災の観点に立った計画を策定した。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある		
有効性評価	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
効率性評価	<input type="checkbox"/> 削減の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がある	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)	
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	事業者の撤退により、運営事業者の選定を再度行うこととなったが、行政の行うべき事項などを明確にする事により、より良い事業者を選定する可能性が出てくる。	
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある		
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある		

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
運営事業者への新たな支援策 運営事業者を早期に決定し、市の行うべき事業を確定する。
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法
国などの補助制度を調査研究し、支援策を明確にする事により、運営事業者を早期に決定する。

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
民間事業者との事業になるため、市側と民間側との整備の分岐点などを調整し協議を行う。 民間事業者整備への支援
④取組状況
地域経済循環創造交付金の認定 運営事業者候補者の再募集

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
笠間地区市街地活性化の核である神社周辺整備事業の目玉として位置付けている事業である為、観光笠間の影響は大きい。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む)
<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している
既に地域住民などの連携を模索しており、笠間地区の市街地活性化に特化している事業である。

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	改善し、継続	評価理由
	資源配分	拡 充	
			歴史文化を融合した活性化策として実施する事業であり、旧井筒屋再生による波及効果は大きい。今後は、目玉事業として、継続して取り組むべき事業である。

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 6

記入日 平成26年3月31日
所属部課名 都市建設部まちづくり推進課

事務事業名	笠間の家活用事業		評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分		所管省庁		
			評価事業	重要事務事業	○	新規・継続	新規	国補助	国交省	補助率	5/10
				総合計画実施計画	○						
総合計画体系	政策	4 自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり [生活環境]	新規・継続	新規							
	小政策	1 だれにもやさしく、潤いのある生活環境を整えます	開始年度	終了年度							
	施策	6 住宅	事業期間	H24	単年度繰り返し	共催者・関係団体	周辺商店会、県陶芸美術館、関連団体				
	小施策	2 快適な住環境の形成									
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画					
	一般	総務費	総務管理費	企画費	笠間の家活用事業	根拠法令					
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無			
						一部委託	○	—			

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H25事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
笠間市に寄付された日本を代表する「建築家:伊東豊雄」設計の「笠間の家(陶芸家:里中英人邸)」を再生し、地域活性化を図るための拠点として、アートギャラリーや貸工場の整備を行い都市住民と市民及び市内作家の交流が行える施設とする。 また、伊東氏、里中氏のネームバリューを活用したPR及び空き家活用事業のモデル的取り組みとして全国に発信し、地域活性化を図る。	・外構工事(駐車場・案内板・植栽工事など)の実施 ・オープニングにあわせ伊東豊雄氏の講演会の開催 ・施設の管理運営 ・民間への管理運営委託検討	外構工事 施設管理	H24繰越 工事請負費 557千円 H25 需用費等 503千円 委託料 539千円 工事請負費 8,930千円
	H26事業計画 施設管理運営	H27事業計画 同左	H28事業計画 同左

5 事務事業の目的と手段		単位			
目的	①対象(働きかける相手・もの)	周辺商店会・関連団体・陶芸家などのクリエイター	④対象指標	周辺商店会会員数	店
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	笠間の家の活用促進	⑤成果指標	来場者数 企画展開催数	人 回
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	外構工事 来館者のインフォメーション	⑥活動指標	整備面積	㎡
				開館日数	日

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移														
事業費		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)					
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円			8,078	4,165						
			県支出金	千円										
			地方債	千円										
			その他	千円										
			一般財源	千円			14,609	6,364	4,000	4,000	4,000			
事業費計(ア)		千円	0	0	22,687	10,529	4,000	4,000	4,000					
人件費	人件費	職員割合	人 千円	0	0	0.67	5,025	0.569	4,268	0.870	6,525	0	0	
		時間外	千円			378								
		嘱託臨時	千円											
		他課の協力分	千円											
		人件費計(イ)	千円	0	0	5,403	4,268	6,525	0	0				
トータルコスト(ア)+(イ)		千円	0	0	28,090	14,797	10,525	4,000	4,000					
指標区分		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)					
活動指標	整備面積	㎡			266	997								
	開館日数	日				279	300	300	300					
対象指標	周辺商店会会員数	店			41	41	42	43	45					
	関連団体数	団体			7	7	7	7	7					
成果指標	来場者数	人			0	2,040	2,000	2,000	2,000					
	企画展開催数	回			0	3	6	6	6					

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

<p>事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》</p> <p>全国的に問題となっている空き家の対策事業として、寄付を受けたプリツカー賞を受賞した世界的建築家伊東豊雄設計の「笠間の家」を再生整備し、設計者のネームバリューを活かして全国に発信する。</p>

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	著名な建築家が設計した笠間の家を本市の貴重な建築財産として保存・活用を図る事業であることから、行政関与の必要性が高い。 行政の役割として、H24,H25の2ヶ年に渡り、改修工事及び外構整備に取り組み、今後の管理運については、指定管理者制度の導入による民間運営への移行が適切と考える。
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	本年度11月に本格オープンしたことから、次年度以降向上の余地がある。 また、民間運営への移行により更なる効果が期待できる。
	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	ハード整備が完了したことから、次年度以降はランニングコストのみの事業費計上となる。 H26年度は管理業務と企画展等の実施を民間委託し、H27年度以降指定管理者制度の導入を図ることから、行政としての業務の効率化、人件費の削減が見込める。
	<input type="checkbox"/> 削減の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある		全体総括(振り返り、反省点) 再生整備が完了し、今後は管理運営体制の構築が課題である。設計者である伊東豊雄氏と本市の連携において行政の役割を果たしつつ、指定管理者への管理運営委託により事業効果の向上を図る余地が十分ある。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 ・ギャラリー、工房の有効活用。 ・管理運営の民間委託。
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 ・ギャラリー、工房の有効活用。 ・管理運営委託先の選定。

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案 ・交流の場としての有効活用 ・管理運営の委託
④取組状況 ・土地交換を行った隣接地及び笠間の家敷地の外構工事を実施。 伊東豊雄講演会を実施。

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる 新たな交流拠点として位置付けており、建築ファンからも注目されているじぎょうである。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) <input type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input checked="" type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	改善し、継続	評価理由 再生整備が完了したため、今後は運営の有効性を確保しながら管理の効率化を目指し、指定管理者への移行を進める必要がある。
	資源配分	縮小	

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 7

記入日 平成26年3月31日
 所属部課名 都市建設部まちづくり推進課

総合計画体系	政策	4	自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり〔生活環境〕	新規・継続	新規	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
	小政策	1	だれにもやさしく、潤いのある生活環境を整えます	総合計画実施計画	○			市単独	厚労省
	施策	6	住宅	開始年度	終了年度			補助率	10/10
	小施策	2	快適な住環境の形成	事業期間	H24	単年度繰り返し		共催者・関係団体	
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画			
	一般	総務費	総務管理費	企画費	定住化促進事業	根拠法令			
	〃	〃	〃	〃	緊急雇用(定住化対策事業)	実施手法	補助金の有無	負担金の有無	
						一部委託	—	—	

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H25事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
少子・高齢化による人口減少の解消を目指し、本市への移住・二地域居住などの定住化を促進することで、地域人口の確保に努めるため、首都圏を中心に笠間のPRを実施し、本市の魅力発信による市の認知度向上を図る。また、他自治体・民間事業者との交流会や勉強会へ参加することで、定住化を進めるうえで必要となる情報や知識の共有化を図る。	首都圏を中心に笠間の地域資源や観光情報PRを実施する。 ・産業経済部など関連事業と連携し、笠間市への定住化を目指したPRの実施 ・空き家情報を掲載した定住化のチラシ作成及び配布 ・JOIN(移住・交流推進機構)のホームページを活用した定住化PR	定住化のチラシ作成と配布	賃金等 1,699千円 旅費 23千円 印刷製本費 120千円
	H26事業計画	H27事業計画	H28事業計画
	首都圏を中心に笠間の地域資源や観光情報PRを実施する。 ・産業経済部など関連事業と連携し、笠間市への定住化を目指したPRの実施 ・JOIN(移住・交流推進機構)のホームページ等を活用した定住化PR ・定住化に関する情報発信	同左	同左

5 事務事業の目的と手段		単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	都市住民・市民
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	笠間市のPRによる定住者の拡大
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	④対象指標
		⑤成果指標
	⑥活動指標	

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移															
事業費		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)						
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円											
			県支出金	千円			264	1,699							
			地方債	千円											
			その他	千円											
			一般財源	千円			106	143	144	144	144				
事業費計(ア)		千円	0	0	370	1,842	144	144	144						
人件費	人員費	職員割合	人 千円	0	0	0.17	1,275	0.170	1,275	0.570	4,275	0	0		
		時間外	千円			87									
		嘱託臨時	千円												
		他課の協力分	千円												
		人件費計(イ)	千円	0	0	1,362	1,275	4,275	0	0					
トータルコスト(ア)+(イ)		千円	0	0	1,732	3,117	4,419	144	144						
指標区分		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)						
活動指標	PR回数	回				8	3	3	3						
	交流会・研修会の参加回数	回				2	2	3	3						
対象指標	移住希望相談数	回				32	15	18	20						
成果指標	笠間市の人口(4月1日現在)	人				77,596	76,000	75,000	75,000						
	笠間市の世帯数(4月1日現在)	世帯				28,586	28,000	27,800	27,800						

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 2006年日本の人口はピークに達し、先進国としてこれまでどの国も経験したことのない人口減少社会が到来すると言われている人口減少問題が全国的な課題となっている。本市においても、少子化・人口減少の対策が大きな課題となっており、様々な事業を展開・検討している。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	人口減少問題は全国的な課題であり、その対策には行政の関与が必要である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	この事業は、まだ成果が出ていないが、現時点で考えられる有効な取組みである。
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	国の補助事業などを活用しながら最小限の経費で実施しており、事業費、人件費とも削減の余地はない。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	定住化対策について行政の関与は必要であり、その有効性を確保するために、空き家バンク制度や地域おこし協力隊を活用し効果的に事業展開することで、移住者の増加が期待できる。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む)

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 定住化に結びつく実効性のある事業として継続すべきである。なお、新たな事業として空き家利活用補助金や地域おこし協力隊を導入したが、今後も予算が拡充となる。
	資源配分	拡充	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日 平成26年3月31日
所属部課名 都市建設部まちづくり推進課

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 8

事務事業名	空き家対策事業		評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
			評価事業	重要事務事業	○			国補助	国交省 厚労省
総合計画体系	政策	4	自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり〔生活環境〕	新規・継続	新規		補助率	5/10 10/10	
	小政策	1	だれにもやさしく、潤いのある生活環境を整えます	事業期間	開始年度	終了年度			
	施策	6	住宅		H25	単年度繰り返し		共催者・関係団体	
	小施策	2	快適な住環境の形成						
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画			
	一般	総務費	総務管理費	企画費	定住化促進事業	根拠法令			
	〃	〃	〃	〃	緊急雇用(空き家活用推進事業)	実施手法	補助金の有無	負担金の有無	
						一部委託	○	—	

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H25事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
人口減少等により増加する空き屋を活用し、移住・二地域居住などの受入態勢を整えるとともに、市民の生活環境の改善にも寄与するため、空き家バンク制度を創設し、定住希望者への支援を推進する。 また、空き家バンク制度の利活用を促進するため、物件情報の収集を積極的に進めるとともに、空き屋利活用補助金制度を創設し、空き屋の修繕費用及び購入費・家賃の補助を実施する。	・空き家バンク制度の創設、運用 ・空き家利活用補助金制度の創設、運用 ・市内空き家物件の調査、情報集約 ・市内空き地等の調査、情報集約 ・空き家対策関連制度の周知	空き家バンク制度を活用した移住者の受け入れ。	空き家情報調査委託料(空き地)454千円 空き家活用補助金 645千円 共済費 20千円(見込み) 貸金 124千円(見込み) 緊急雇用創出事業委託料 1,653千円(見込み)
H26事業計画		H27事業計画	H28事業計画
・空き家バンク制度の運用 ・空き家利活用補助金制度の運用 ・市内空き家物件の調査、情報集約 ・市内空き地等の調査、情報集約 ・空き家対策関連制度の周知		同左	同左

5 事務事業の目的と手段			単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	空き家物件所有者、移住希望者	④対象指標
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	笠間への移住(長期・中期・短期)、空き家バンク制度の活用	⑤成果指標
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	空き家対策制度の周知、空き屋物件の情報収集	⑥活動指標

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移											
		事業費	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)	
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円				310	1,200	1,200	1,200
			県支出金	千円				1,797	3,571		
			地方債	千円							
			その他	千円							
			一般財源	千円				789	1,200	1,200	1,200
事業費計(ア)			千円	0	0	0	2,896	5,971	2,400	2,400	
人件費	人件費	職員割合	人 千円	0	0	0	0.503 3,773	0	0	0	
		時間外	千円								
		嘱託臨時	千円								
		他課の協力分	千円								
人件費計(イ)			千円	0	0	0	3,773	0	0	0	
トータルコスト(ア)+(イ)			千円	0	0	0	6,669	5,971	2,400	2,400	
		指標区分	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)	
活動指標	活動指標	広報活動の実施	回			0	4	5	6	7	
対象指標	対象指標	空き家バンク制度登録物件	件				6	10	15	20	
		空き家バンク制度利用希望者	人				32	40	50	60	
成果指標	成果指標	空き家バンク制度の利用(現地見学等の実施)	件				6	8	10	12	
		空き家利活用補助金制度の利用	件				3	5	5	5	
		空き家バンク制度利用による移住者	人				1	6	10	14	

事務事業を取り巻く環境(対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望)
 今後人口減少や高齢化がますます進み、住宅の余剰は今後も増える見込みである。国土交通省が平成25年秋に、住宅の賃貸促進に向けた検討会を設置し、その中で自治体や地域のNPO、不動産業者が連携し、空き家の実態を把握することが必要である旨の報告書をまとめている。今後、自治体に対する空き家の立ち入り調査の権限や個人情報の閲覧等の利用が可能となることで、空き家の活用策も検討しやすくなる。また、空き家の利用に対するニーズは非常に高いが、物件情報が不足していることに苦慮している。今後は空き家を活用したUIターン等の促進が急務となる。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か? また市民の意向や社会の要請から見て適切か?》	不動産業者において本制度を導入した方が、専門知識や資格等の面からも効率的と考えられるが、不動産にも登録されていない空き家が市内に多く点在している現状を踏まえると、市が関与することで、空き家の所有者を効率的に把握し、市場に出ていない空き家について情報収集することが移住・定住の促進につながると考えられる。
	②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか? 実態(社会環境の変化)に合っているか?》	
有効性評価	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか? 工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか?》 ④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか?》	
効率性評価	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がある	平成25年度から平成26年度にかけて実施している空き家活用推進業務委託事業において、空き家の調査をしているため、調査の結果知りえた物件情報の収集及び活用が見込まれるため、成果の向上の余地はある。
	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか? (業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》	
一次評価結果	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	平成25年度が空き家バンク導入の初年度であり、空き家調査の実施は全体を把握するうえで必要だったが、次年度以降はその調査結果を元にした活動がメインとなるので、調査にかかった事業費を削減することは可能である。一方で、人件費については、一般職非常勤職員等を雇用して対応しており、問い合わせに対しての情報提供が主であるため、これ以上の削減は見込めない。
	全体総括(振り返り, 反省点)	
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	本年度は空き家活用推進業務委託及び空き地の調査などにより、市内にある空き家の把握をするための基礎の構築を進めることができた。また、広報での掲載やHPにおける物件の紹介により、空き家バンク制度の周知徹底を図ることができた。今後は、空き家の調査結果をもとに、不足している物件情報を収集し、制度の更なる拡充を図り、市外からの移住・定住者の増加に貢献していく。
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 実施空き家調査の結果、物件情報の収集は見込むことができるが、移住や定住化を促進するためには、更なる積極的な事業展開が必要である。市やJOINのHPを活用した空き家物件の情報をタイムリーに掲載することはもちろんのこと、首都圏等で田舎暮らしをしたいと考えている方の潜在的なニーズを把握するためにも、移住・定住希望者が閲覧するHPへの掲載や移住・交流をメインとしたイベント等への参加により、積極的な情報発信を心掛ける必要がある。
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 空き家情報の収集と所有者の意識確認により、空き家バンク登録物件の確保を図る。また、空き家物件の市外向け(特に首都圏在住者)へのPR不足が課題となっているので、1件でも多く成約につなげられるよう、関連情報サイトへの登録やマスコミを利用した情報提供を心掛けることによって、課題解決への足がかりとする。

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる 少子高齢化の進行などにより、市の人口は年々減少しており、それに伴い空き家物件は増加傾向にあると見込まれる。少しでも人口減少を食い止め、空き家物件を減少させるためには、移住・定住化を促進するための手段として空き家バンク制度は必要である。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	改善し, 継続	評価理由 市内に増加している空き家を活用する事により、環境改善と定住化対策につながる事業である。今後、使いやすい制度として、拡充することも検討していく。また、空き地や空き店舗事業も含めて実施するため、予算等も含めた拡充が必要。
	資源配分	拡 充	

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 9

記入日 平成26年3月31日
所属部課名 都市建設部まちづくり推進課

事務事業名	地域おこし協力隊事業	評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁				
		評価事業	重要事務事業	○	地域の活性化		国補助	総務省			
総合計画体系	政策	2 多彩な交流で飛躍する活力ある産業のまちづくり〔産業〕	新規・継続	新規	地域活性化	補助率	100%	特別交付税			
	小政策	1 笠間を体感できる観光・産業を振興します	開始年度	終了年度							
	施策	1 観光	事業期間	H25					単年度繰り返し	共催者・関係団体	一般社団法人笠間観光協会・笠間焼協同組合
	小施策	2 情報発信の強化									
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画					
	一般	総務費	総務管理費	企画費	地域おこし協力隊事業	根拠法令					
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無			
						一部委託	—	○			

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H25事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
平成21年度から総務省が取り組んでいる地域おこし協力隊事業を活用し、都市部に在住する意欲ある人材を受け入れ、最長3年間の活動期間の中で、本市の産業振興による地域活性化を目標とした地域おこし活動に従事し、地域力の維持・強化につながるような起爆剤となることを目指す。加えて、活動期間終了後に、地域おこし協力隊自身の定住及び起業等を目指す。	<ul style="list-style-type: none"> 協力隊3名の雇用にかかる業務(居住、給与等の管理など) 協力隊が取り組む活動の監督及び支援、相談 地域おこし活動関係団体との連絡調整 協力隊の活動にかかる情報発信 協力隊卒業後のための支援 	<ul style="list-style-type: none"> 協力隊自主提案事業の開催 市民、団体との交流及び地域の現状把握 	報酬等4,541千円 社保708千円 報償費20千円 負担金255千円 旅費等136千円 需用費355千円 保険料39千円 委託料81千円 賃借料2,401千円 備品購入費470千円
	H26事業計画	H27事業計画	H28事業計画
	同上	同上	同上

5 事務事業の目的と手段				単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	地域おこし協力隊員及び市民	④対象指標	地域おこし協力隊応募者 人
				地域おこし協力隊員 人
手段	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	地域力の維持・強化	⑤成果指標	移住者数(協力隊) 人
				協力隊自主提案事業応募者数 人
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	地域おこし協力隊員の募集及び地域おこし協力隊による活動	⑥活動指標	地域おこし協力隊募集事業の開催 回
				地域協力隊自主提案事業の開催 回
				地域おこし協力隊情報発信回数 回

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移											
事業費		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)		
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円							
			県支出金	千円							
			地方債	千円							
			その他	千円							
			一般財源	千円			326	9,006	11,659	16,000	4,000
	事業費計(ア)	千円	0	0	326	9,006	11,659	16,000	4,000		
人件費			職員割合	人 千円	0	0	0	0.567	4,253	0	0
			時間外	千円							
			嘱託臨時	千円							
			他課の協力分	千円							
			人件費計(イ)	千円	0	0	0	4,253	0	0	0
	トータルコスト(ア)+(イ)	千円	0	0	326	13,259	11,659	16,000	4,000		
指標区分		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)		
活動指標	地域おこし協力隊募集事業の開催	回				1	2	2	2		
	地域協力隊自主提案事業の開催	回				1	2	2	2		
	地域おこし協力隊情報発信回数	回				157	170	180	190		
対象指標	地域おこし協力隊応募者	人			10	0	12	14	0		
	地域おこし協力隊員	人				3	3	4	1		
成果指標	移住者数(協力隊)	人				3	3	4	4		
	協力隊自主提案事業応募者数	人				15	20	25	30		

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境(対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望)
 平成25年度の特別交付税ベースでは、全国の地域おこし協力隊が978名(318自治体)いる。制度導入時の平成21年度の89名と比較すると、10倍以上増加している。平成26年6月末までに任期終了した協力隊の動向としては、同一市町村に定住が48%、近隣市町村に定住が8%、地域協力活動に従事が4%となっており、全体の約6割が定住または地域協力活動に従事している。笠間市では現在3名の隊員が活動しており、2年後の定住に向けた支援が今後の課題となる。広報等を通じて協力隊の認知もされるようになったので、2年目から地域活性化の一助となるような本格的な活動が期待される。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か? また市民の意向や社会の要請から見て適切か?》		
	②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか? 実態(社会環境の変化)に合っているか?》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	総務省による事業で、地方自治体が都市住民を受け入れ委嘱することによって、財政支援(特別交付税)や研修・マネジメント等のサポート等が受けられるものであるため、市が実施し、特別交付税措置を受ける必要がある。
有効性評価	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか? 工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか?》		
	④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか?》	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がある	特定の地域や市民団体を対象とはしておらず、柔軟な活動ができるようにしているため、水準等が明確ではないが、地域おこし活動として取り組んでいる内容は市民が望んでいる活動なのかを把握し、取り組む必要がある。
効率性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》		
	⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか? (業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	報酬や活動に要する経費などについては、総務省からの財政支援として特別交付税の措置があり、3年間という期間限定の中で、笠間市に移住して地域おこし活動の支援をするための必要経費であるとともに、その活動経費は市民に還元されるものであるため、削減の余地はないと思われる。また、人件費については、隊員の支援に加え、関係部署の職員も活動支援に積極的に関わっていく必要があるため、削減することが活動範囲を広げることになるため、人件費の削減は望ましくない。
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)	
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	本年度は東京都、埼玉県、千葉県より3名の協力隊が移住し、笠間市の地域おこし協力隊として活動を始め、広報やイベント、隊員の自ら集めた人脈等により、地域おこし協力隊制度が周知されつつある。今後は、市民からの注目や期待も高くなりつつあるが、隊員が1人で地域おこし活動をするものではなく、市民をいかに巻き込んで地域おこし活動ができるかが重要なので、協力隊のリーダーシップを発揮することによって地域力を高める活動を展開していく。また、任期満了後に定住ができるためにも仕事や生活面でのサポートの充実が求められる。	
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある		
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある		

【ACTION】事務事業の改革・改善

<p>①改革・改善案</p> <p>職員と隊員のみならず、隊員と地域が意思疎通を日常的に図ることで、目指す地域おこし活動のビジョンを合わせられるよう努力する。また、隊員自身は任期満了後を見据えた定住化のためのビジョンを持って行動するとともに、職員は隊員が定住継続ができるようサポートの充実を図るため、隊員との時間を多く確保し、早い段階で隊員の今後の方向性を定め、関係各課と調整のうえ、サポート体制を整える。</p>	<p>フォローアップ 前年度の課題や問題点</p> <p>③前年度の改革・改善案</p> <p>④取組状況</p>	<p>その他</p> <p>⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる</p> <p>3カ年の事業であり、今後も継続することで新たな成果が期待出来る。</p> <p>⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む)</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)</p> <p>名称 <input type="text"/></p> <p><input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している</p>
<p>②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法</p> <p>隊員と地域が意思疎通を図る機会をもつことが必要なので、住民や学生等を巻き込んで、地域の方向性をどうするかについて協議できる場を持つことが必要である。また、定住のためのサポートとしては、職員と隊員の交流時間を確保することも必要であるため、日常的に相談できる時間の確保に努める。</p>		

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	改善し, 継続	評価理由 市外から定住した外の目の視点で、今まで発見されなかった新たな資源を発見し、笠間のPRに繋げる活動として成果見られた。また、隊員の活動だけでなく定住化に向けたサポートが必要。
	資源配分	現状維持	